

場の具体例に関する調査結果

調査対象一覧

・ 秋田県大仙市・南外地域	南外さいかい市	2
・ 高知県梶原町・四万川地区	集落活動センター 四万川	4
・ 高知県津野町・船戸地区	集落活動センター ふなと	6
・ 秋田県五城目町・馬場目地区	B A B A M E B A S E	8
・ 鳥取県八頭町・隼地区	隼Lab.	10
・ 岡山県久米南町・下鞆地区	楽じゃ！もむら暮らし	12
・ 岡山県西粟倉村	一般社団法人 N E S T	14
・ 新潟県長岡市・山古志地区	山古志住民会議／ネオ山古志村（山古志DA0）	16
・ （参考）通信環境について		18

【概要】

- ・ 地域で唯一のスーパーが廃業し、地域住民の買い物問題が顕在化したことをきっかけに、運営を地域住民自らが行う**公設民営のミニスーパー「南外さいかい市」**を開設。地域の高齢者がボランティアで運営し、食料品や日用雑貨等の販売を行っている。
- ・ **移動販売車**による販売も行い、要望のある家に1軒1軒訪問し、**高齢者の見守り活動**も行っている。

■ 施設の基本情報

- ・ 設置者 大仙市（建物は市が設置し、設備・備品は補助金を活用しNPO法人が整備）
- ・ 運営主体 NPO法人南外さいかい市
- ・ 運用開始 R元年10月

■ 特徴

- ・ 販売所は、地域の高齢者がボランティアで運営を行っており、地域住民の買い物の場となるとともに、運営する高齢者の生きがいにもつながっている。
- ・ 移動販売車による販売を、高齢者宅へ1軒1軒訪問し、元保健師のスタッフとともに、高齢者の見守りを行っている。
- ・ 高齢者の食生活改善のために月1回の食事会を開催。併せて血圧検査や健康づくり体操、レクリエーション等も行い、地域の高齢者が集える場となっている。

■ 場がつくられたきっかけ

- ・ 平成25年に地域で唯一のスーパーマーケットが廃業し、生鮮食品を扱う店舗がなくなったことをきっかけに設置。



プレハブ店舗



移動販売車

■ 担い手

- ・ NPO法人南外さいかい市

■ 運営状況

- ・ ボランティアメンバー 31名
- ・ 販売所 週6日
- ・ 移動販売車 週3～4日

秋田県大仙市（南外地域）

市町村の基本情報

● 大仙市（R6.2末日）

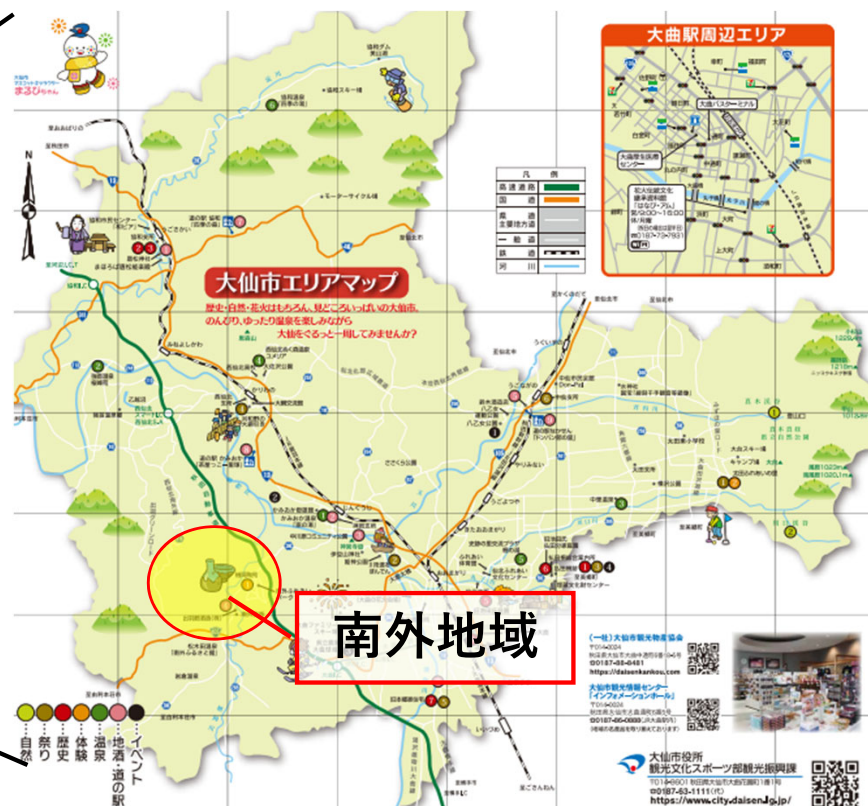
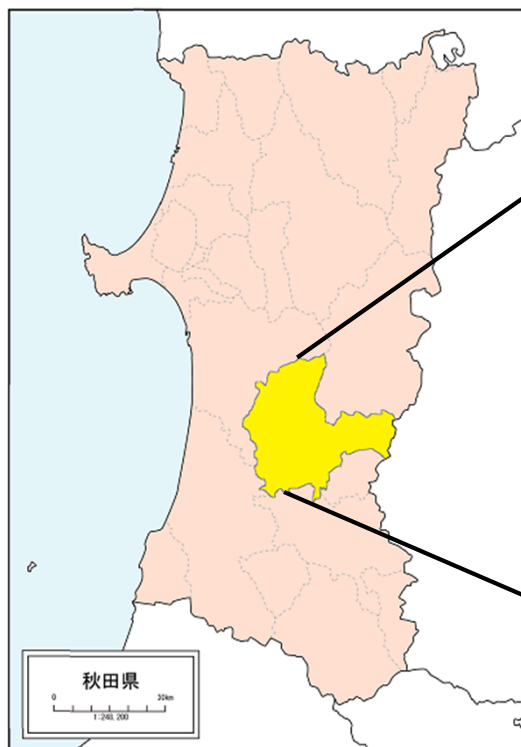
人口 74,964人
世帯数 31,587世帯
高齢化率 39.6%（R6.1 末日）

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a	増減数 d=e-f	増減率 d'=d/a	転入者数 e	転出者数 f
88,301	77,657	-10,644	-12.1%	-1,933	-2.2%	8,352	10,285

● 南外地域（旧南外村）（R6.2末時点）

人口 2,916人
世帯数 1,226世帯
高齢化率 50.0%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)	
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a
3,993	3,128	-865	-21.7%



※大仙市ホームページ(<https://www.city.daisen.lg.jp/docs/2013111200151/>)掲載

【概 要】

- ・ 株式会社を設立し、地域唯一の**ガソリンスタンド**を運営。ガソリンスタンドには、農林業資材の販売機能や、観光案内所等も兼ね備えた複合施設となっている。
- ・ あわせて、キジ肉の生産や、介護予防事業、配食事業、葬祭事業等を実施。

■ 施設の基本情報

- ・ 運営主体 株式会社四万川
- ・ 運用開始 H25

■ 特 徴

- ・ ガソリンスタンドは、地区住民の8割が利用するなど、地区に不可欠な施設となっている。
- ・ 株式会社設立当初から、定款に25事業を記載するなど、多角化を想定。
- ・ 実際に、住民のニーズを拾い上げながら、農業用資材の取り次ぎ販売や、介護予防事業、キジ肉の生産事業等、事業を順次展開することで、地域の課題解決に加え、雇用の創出にもつながっている。

■ 場がつくられたきっかけ

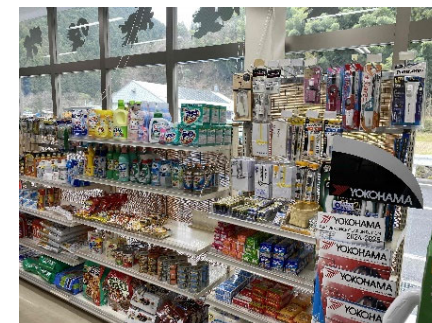
- ・ H24年、地域に唯一あったガソリンスタンドが廃業。これをきっかけに、集落活動センター事業の導入を決定。H25年、株式会社四万川を設立し、ガソリンスタンドや農林業資材販売機能等を備えた複合施設を整備した。

■ 担い手

- ・ 株式会社四万川
※住民の出資（出資金800万円）を基に設立



↑キジ肉加工処理施設(R4建設)



↑資材売り場

■ 運営状況

- ・ R4年度の株式会社四万川の売上は8,000万円程度
うちガソリンスタンドの売上が5,400万円程度（約7割）。

高知県梼原町（四万川地区）

市町村の基本情報

● 梼原町（R5.1.1）

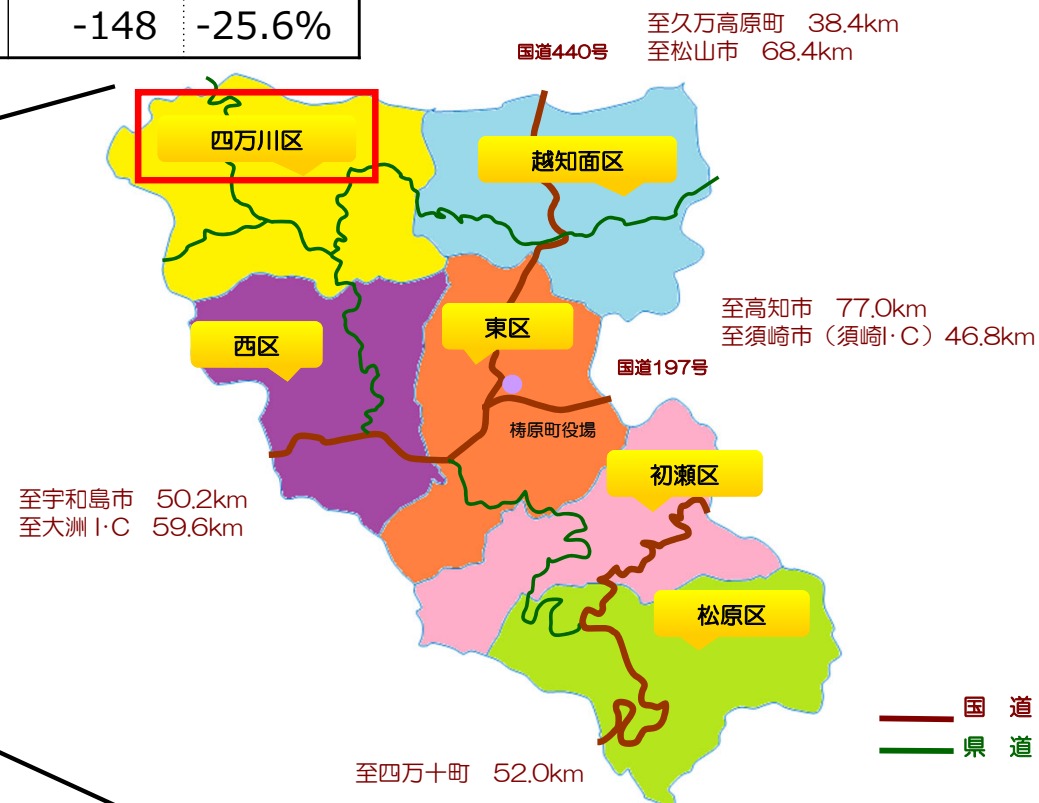
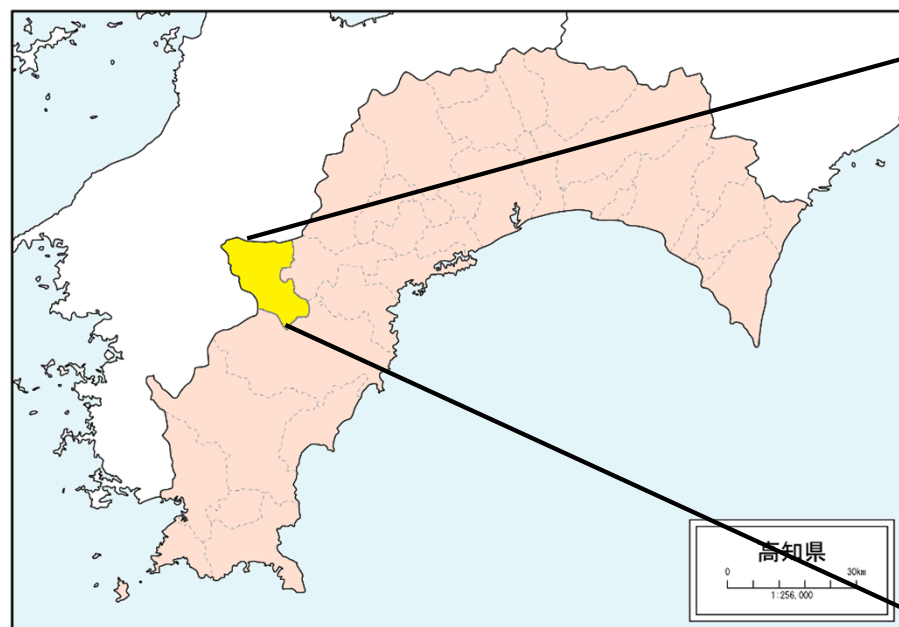
人口 3,236人
世帯数 1,719世帯
高齢化率 47.5%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a	増減数 d=e-f	増減率 d'=d/a	転入者数 e	転出者数 f
3,984	3,307	-677	-17.0%	221	5.5%	740	519

● 四万川地区（R5.3月末 ※住基ベース）

人口 466人
世帯数 247世帯
高齢化率 56.2%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)	
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a
579	431	-148	-25.6%



【概要】

- ・ センターを開放し、住民が自由に集える場となっている。
- ・ 特産品の豆腐の製造や、季節ごとのイベントの開催、町道の草刈り、サロンの開催等の活動を行っている。

■ 施設の基本情報

- ・ 設置者 津野町
- ・ 運営主体 船戸活性化委員会「四万十川源流点」
- ・ 運用開始 H31年4月

■ 特徴

- ・ 集落支援員（2名）のうちどちらからがセンターに駐在し、住民が誰でも集える場となっている。
- ・ 委員会の下に5つの部会を設け、部会ごとに活動を行っている。
- ・ 特に、加工部会では、集落支援員でもある竹崎さんを中心に、地区の特産品であった「田舎豆腐」の製造・販売・製造体験を行っている。加工設備は、センター内に整備。

■ 場がつくられたきっかけ

- ・ 集落活動の拠点であった船戸小学校の廃校（H22）を機に、地区の活性化に向けて取り組みをはじめ、住民主体で「船戸地区活性化プラン」を策定（H25）。その後、活動母体である船戸活性化委員会「四万十川源流点」を立ち上げ、集会所を拠点に活動。
- ・ 人口減少、少子高齢化などから、活動の担い手不足やマンネリ化が課題となっていたため、H28年度から、集落活動センターの設立を目標にさらなる活動を模索した結果、地区の集会所を改修し、センター開所。



↑センターでのサロンの様子



↑センター内 豆腐加工所



■ 担い手

- ・ センターには集落支援員（2名）が交代で駐在。
- ・ 各部会に部長を置き活動。

高知県津野町（船戸地区）

市町村の基本情報

● 津野町（R5.1.1）

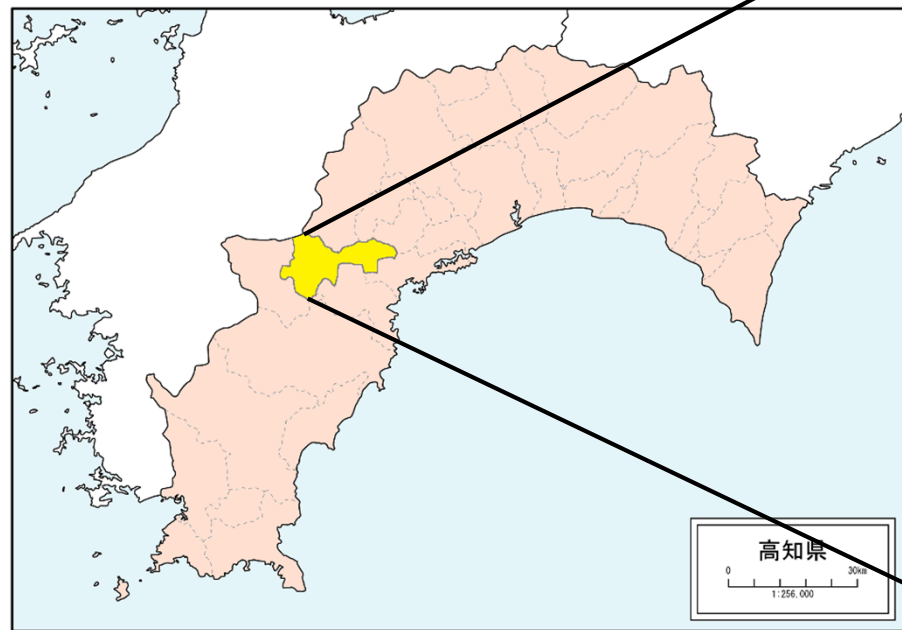
人口 5,456人
世帯数 2,619世帯
高齢化率 45.5%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a	増減数 d=e-f	増減率 d'=d/a	転入者数 e	転出者数 f
6,407	5,291	-1,116	-17.4%	-61	-1.0%	815	876

● 船戸地区（R5.4.1）

人口 401人
世帯数 202世帯
高齢化率 50.4%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)	
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a
539	396	-143	-26.5%



※津野町ホームページより引用

【概 要】

- ・ 小学校廃校を活用したレンタルオフィス。幅広い業種が入居し、地域に根ざした企業の集積拠点となっている。企業だけでなく、空き教室を活用して英会話教室や音楽教室等の地域住民が集う場としても活用。

■ 施設の基本情報

- ・ 設置者 五城目町
- ・ 運営主体 （一社）ドチャベンジャーズ（指定管理者）
- ・ 運用開始 H29.10

■ 特 徴

- ・ 県内外から多様な挑戦者が集まり、内発的に新しい事業が生まれていく環境づくりを目指している。
- ・ 入居企業と地元の事業者（農家・菓子店・職人など）のビジネス連携も生まれている。
- ・ 各地からの視察や入居企業との関わりの中で、町外の人に魅力を発信し、町のファンを作ることに関係人口の創出につながっている。
- ・ 空き教室では英会話教室や音楽教室など地域の人が集う場としても活用されている。

■ 場がつくられたきっかけ

- ・ 廃校となったものの、まだ状態のいい廃校舎の利活用を検討する中で、企業や地域おこし協力隊員など若い人が活動できる施設として、レンタルオフィスの開設に至った。
- ・ 地域の人が集い各種イベントを開催する「場」としても活用されている。



■ 担い手

- ・ （一社）ドチャベンジャーズ
- ・ 地域おこし協力隊

■ 運営状況

- ・ 入居企業 42社

秋田県五城目町（馬場目地区）

市町村の基本情報

● 五城目町（R2.10.1）

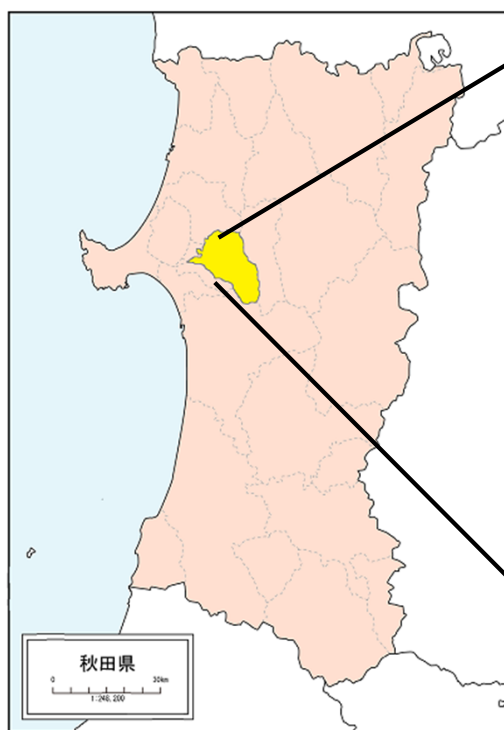
人口 8,538人
世帯数 3,351世帯
高齢化率 47.3%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a	増減数 d=e-f	増減率 d'=d/a	転入者数 e	転出者数 f
10,516	8,538	-1,978	-18.8%	-556	-5.3%	998	1,554

● 馬場目地区（R2.10.1）

人口 764人
世帯数 298世帯
高齢化率 53.9%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)	
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a
1,060	764	-296	-27.9%



馬場目地区

【概要】

- ・ 廃校をリノベーションし、カフェやショップなどの**地域住民の交流拠点**、コワーキングスペースやシェアオフィスなどの**ビジネスの拠点**として活用。起業家、ビジネスパーソン、子育て世代や高齢者などの地域住民といった多種多様な者が共存する**コミュニティ複合施設**となっている。

■ 施設の基本情報

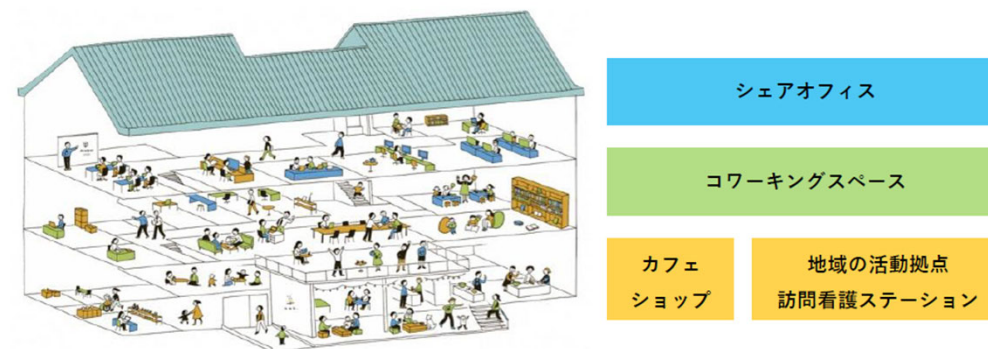
- ・ 設置者 八頭町
- ・ 運営主体 (株)シーセブンハヤブサ（町から施設を無償貸与）
※民間企業7社が出資、町からの出資なし
- ・ 運用開始 H29.12

■ 特徴

- ・ 様々な属性・年代・性別の人々が1つに集う場所。特に、スタートアップ・ベンチャーのビジネス層と高齢者や子どもなどの地域住民が交わる場となっており、地域の運動会や草刈り、プール掃除など一緒に行っている。
- ・ 八頭町や鳥取県の出身者などが代表を務める複数の民間企業が出資する(株)シーセブンハヤブサが運営。鳥取銀行からの出向職員が常駐しており、金融面も含めたビジネスサポートを実施。

■ 場がつくられたきっかけ

- ・ H27年の八頭町総合戦略をもとに、空き施設を活用したサテライトオフィス開設を検討。以降、地域住民をまじえた運営協議会や民間企業・金融機関を加えた準備委員会を設立して意見集約し、H29.3に閉校する隼小学校を活用する方針に。
- ・ 背景として、町出身の経営者が、H26年に隼駅前に飲食店、H28年に古民家をリノベーションしたゲストハウスをオープン。若者の挑戦を地域住民が支える土壌が徐々に形成。



■ 担い手

- ・ 民間企業、地域金融機関
- ・ 地域運営組織（隼創生会）

■ 運営状況

- ・ 入居企業数 40社
- ・ 平均勤務者数 50～60人／日
- ・ 起業・創業数 14件
- ・ カフェ来客数 3万人／年

鳥取県八頭町（隼地区）

市町村の基本情報

● 八頭町（R5.1.1）

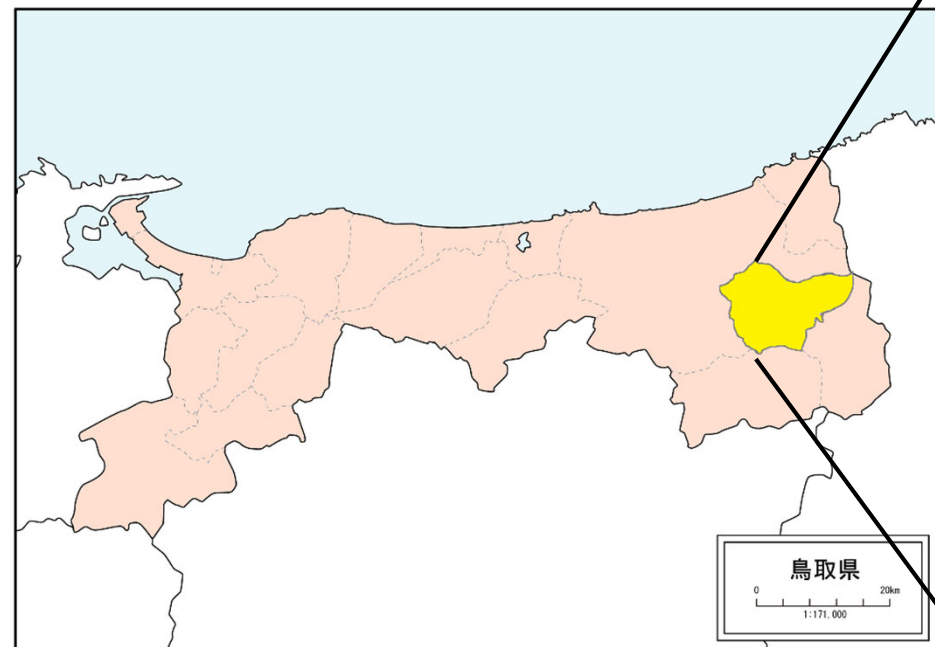
人口 16,113人
世帯数 6,125世帯
高齢化率 37.1%

● 隼地区（R5.1.1）

人口 931人
世帯数 368世帯
高齢化率 43.9%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a	増減数 d=e-f	増減率 d'=d/a	転入者数 e	転出者数 f
18,427	15,937	-2,490	-13.5%	-733	-4.0%	1,964	2,697

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)	
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a
1,100	959	-141	-12.8%



【概要】

- ・ 地域住民と移住者が協力し、楽じゃ！もむら暮らしを設立。地域住民自らが移住定住の促進に取り組み、移住促進に向けた地域全体への啓発、域外流出者のUターン促進などの取組を行っており、50%を超えていた高齢化率は40%にまで低下している。

■ 団体の基本情報

- ・ 団体名 楽じゃ！もむら暮らし
- ・ 設立年 H30

■ 特徴

- ・ 地域住民自らが移住定住の推進に取り組み、農業体験型ワークショップなどの入口から、空き家の情報提供や片付け支援などの出口及び移住後のフォローアップまで包括的に行っている。
- ・ また、「集落の教科書」の作成や、農地確保及び営農の支援を行い、定住の促進や担い手の育成に取り組んでいる。
- ・ H17年に50%以上あった高齢化率も40%程度にまで下がり、地域の担い手の確保・活力の維持につながっている。

■ 場がつくられたきっかけ

- ・ H22年以降、自治会の役員を中心に移住定住対策に取り組んできた。定住人口をより安定的に確保していくため、移住者と先住者が協力し、H30年に「楽じゃ！もむら暮らし」を設立し、活動を開始した。

■ 担い手

- ・ 楽じゃ！もむら暮らし

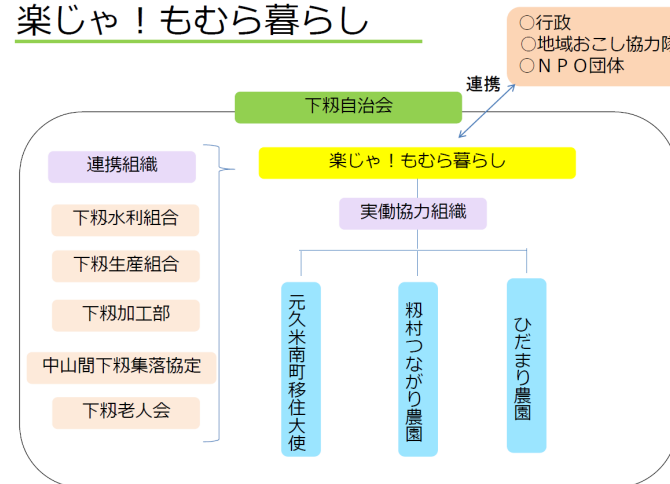


都市部住民との交流体験



下粕地区の生活ブック

楽じゃ！もむら暮らし



組織体制

岡山県久米南町（下鞆地区）

市町村の基本情報

● 岡山県久米南町（R5.1.1）

人口 4,498人
世帯数 2,198世帯
高齢化率 45.1%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a	増減数 d=e-f	増減率 d'=d/a	転入者数 e	転出者数 f
5,296	4,530	-766	-14.5%	155	2.9%	961	806

● 下鞆地区（R5.4.1）

人口 76人
世帯数 40世帯
高齢化率 40.7%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)	
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a
73	75	2	2.7%

下鞆地区



【概要】

- ・村の子どもたちが15歳の春までに「生きるを楽しむ人」に成長することを目標に、村全体を学びの場とした社会教育を企画・実施している。
- ・子どもたちが自分の「やってみたい」を自身で実現するプロセスをサポートし、そこに地域内外の大人たちが参加することで、多様な世代間の交流が生まれている。

■ 団体の基本情報

- ・設立年月 R2年4月
- ・職員数 4人

■ 活動内容

- ・幼・小・中における地域学習の授業をプロデュース。
- ・村のこどもたちから「やってみたいこと」を聞き出し、自分たちで実現するための伴走支援を実施。
- ・大学生と村のこどもたちの交流イベントを開催。

事例① 村の小学生が、学校の地域学習の授業で、地元の蜂蜜と米粉を使ったクッキーをつくって大人達に販売。

事例② 将来の夢が「料理人」の小学生が、地域の大人向けの食堂を自分で企画して開催。食育に詳しい都市部からの大学生と交流し、食について学習。

■ 場がつくられたきっかけ

- ・村全体を学びの場とした公教育・社会教育を継続・安定して実施していく必要があるとの考えのもと、「教育センター構想」をもとに教育委員会が中心となって団体を設立。

■ 担い手

- ・地域プロジェクトマネージャー 1名
- ・地域おこし協力隊 2名

事業一覧



教育コーディネーター	幼稚園・小学校・中学校における地域学習のプロデュース 学校運営協議会・村教育ネットワークの推進
あわくらみらいアカデミー	子どもたちの「やってみたい！」の推進 挑戦する場の企画・運営
さとのば大学	村外からのプロジェクト型学習者の受け入れ 関係人口の創出・つながりづくり
拠点事業	あわくら会館の居場所づくり 学習環境のすそ野を広げる
教育移住窓口	西栗倉村の教育の魅力を発信する 村への移住検討者のサポートを行なう
独自事業	西栗倉村での実践を他地域にも広げる 「学習する村」の土台をつくる



クッキー作り



食堂運営を体験

岡山県西栗倉村

市町村の基本情報

●西栗倉村（R5.1.1）

人口 1,368人
世帯数 595世帯
高齢化率 37.3%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c = b - a	増減率 c' = c / a	増減数 d = e - f	増減率 d' = d / a	転入者数 e	転出者数 f
1,520	1,398	-122	-8.0%	51	3.4%	342	291



【概要】

- ・ NFTを「デジタルアート×電子住民票」として活用。NFTを接点とした共同体を形成し、地域の住民だけでなく、外部の応援者であるデジタル住民も巻き込んだ地域づくりを行っている。

■ 団体の基本情報

- ・ 団体名 山古志住民会議/ネオ山古志村（山古志DAO）
- ・ 設立 H19

■ 特徴

- ・ 山古志発祥の錦鯉をシンボルにしたNFTを「デジタルアート×電子住民票」として活用。デジタル住民は1,000人を超え、山古志の住民よりも多くなっている。
- ・ デジタル村民総選挙を開催し、山古志地域の活性化に寄与するアイデアを公募。上位のプロジェクトには予算を拠出し、提案したデジタル村民に一部の予算執行権限を付与。
- ・ 地域の収穫祭等の各種イベントに、デジタル村民も参加・応援している。

■ 場がつくられたきっかけ

- ・ 新型コロナウイルスの蔓延により、交流事業が実施できず、これまでとは違う発想の地域づくりを検討。新潟県中越地震の被災からの復興に至る過程の中で出会った多くの関係者を「住民として認めたい」という思いから、R3年7月より本取組を開始した。



デジタル村民、初帰省(2021.12)。



デジタル村民との数々のアクション。



発行から1年の節目に開催したオフ会@東京。



山古志住民・デジタル村民が参加した中越地震10.23追悼式。

■ 担い手

- ・ 山古志住民会議※/ネオ山古志村（山古志DAO）
※代表者は集落支援員

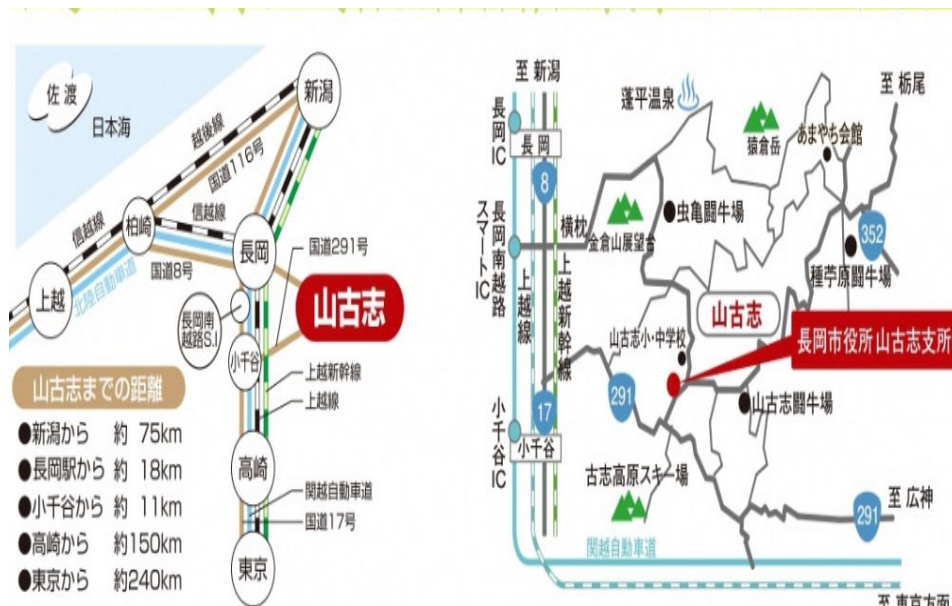
市町村の基本情報

人 口	261,287人
世帯数	109,933世帯
高齢化率	31.8%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)		10年間の社会増減 (H22~R2)			
H22 a	R2 b	増減数 c=b-a	増減率 c'=c/a	増減数 d=e-f	増減率 d'=d/a	転入者数 e	転出者数 f
282,674	266,936	-15,738	-5.6%	-228	-0.1%	37,977	38,205

人 口	780人
世帯数	391世帯
高齢化率	56.4%

国調人口		10年間の人口増減 (H22~R2)	
H22 a	R2 b	増減数 c = b-a	増減率 c'=c/a
1,181	809	-372	-31.5%



(参考) 通信環境について

所在地 施設名	施設までの回線	施設内の設備
秋田県大仙市・南外地域 南外さいかい市	回線なし	なし
高知県梼原町・四万川地区 集落活動センター 四万川	光回線	有線LAN + Wi-fi
高知県津野町・船戸地区 集落活動センター ふなと	光回線	Wi-fi
秋田県五城目町・馬場目地区 BABAME BASE	光回線	Wi-fi + 各テナントで整備
鳥取県八頭町・隼地区 隼Lab.	光回線	有線LAN + Wi-fi